■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標	需用費の対前年比	%	需用費(消耗品費,食糧費)の当該年度支出額/前年度支出額	目標実績	99	95	109
				実績	84	47	
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 一般管理事業は職員の事務用品提供などを管理する事業であり、地方行政を運営する上でなくてはならないものである。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
 24年度/23年度による対前年比は、47.4%で目標値を上回った。ただし、共通事務用品の費用は、予定額を超過した。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
 消耗品費など経常経費は徹底して削減されなければならない費用である。そのためには職員一人ひとりが危機感を持ち責任を持って節約をおこなっていくことが不可欠である。

■課題と対応方策

課題	管理費用の削減には職員一人ひとりが危機感を持ち責任を持って節約を行っていく必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	ミスプリントした紙の再利用や両面印刷・縮小印刷の励行などに努め経費削減を実施していく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	文書のデータ化(紙ではなくデータで保管),ネット決裁,ネット会議などの実施により,紙等の事務用品費の節約を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	久松 一仁	担当課名	霞ヶ浦庁舎総務課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了		
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	消耗品等の経費削減を図る為、千代田総務課と連携しより以上改善を図る。		

二次評価【部長評価】

部長名	木川 祐一	担当部名	総務部
確認	☒ 確認		
	適正な執行管理により経費削減を図る。		

※事務事業コード／ 0102010602

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 総務部	課 霞ヶ浦庁舎総務課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 020106財産管理費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 9999
事業名	02霞ヶ浦庁舎財産管理事業						
目的 (成果)	霞ヶ浦庁舎職員の服務環境の整備を行い、事務の効率化を進め地域住民に対し、より良い行政サービスを提供できるようにする。						
内容 (概要)	霞ヶ浦庁舎及び附属施設、一括管理公用車の維持管理、それに伴う需用費(光熱水費・燃料費等)の執行管理である。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			
事業内容	施設警備業務,施設清掃業務,草刈業務,火災報知設備点検,電気工作物保守点検,公用車保守管理等			施設警備業務,施設清掃業務,草刈業務,火災報知設備点検,電気工作物保守点検,公用車保守管理等			施設警備業務,施設清掃業務,草刈業務,火災報知設備点検,電気工作物保守点検,公用車保守管理等			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他	290,000		
	一般財源	20,121,212		一般財源	25,963,442		一般財源	27,630,000		
計	20,121,212		計	25,963,442		計	27,920,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	
	09	旅費	30,000	09	旅費	28,000	09	旅費	30,000	
	11	需用費	11,086,715	11	需用費	12,702,271	11	需用費	11,387,000	
	12	役務費	2,495,979	12	役務費	2,258,437	12	役務費	2,743,000	
	13	委託料	6,067,771	13	委託料	7,110,234	13	委託料	7,471,000	
	14	使用料及び賃借料	202,230	14	使用料及び賃借料	3,606,600	14	使用料及び賃借料	6,001,000	
	18	備品購入費	32,917	27	公課費	257,900	27	公課費	288,000	
	27	公課費	205,600							
	決算額計	20,121,212		決算額計	25,963,442		予算現額計	27,920,000	0	
(参考)	H23当初予算額	18,633,000		H24当初予算額	27,257,000		伸び率(%) 対・決	7.5	対・予	2.4 +
人件費	職員人件費 1.0 人工	7,996,834		職員人件費 1.1 人工	8,473,339		職員人件費 1.8 人工	13,483,966		
総事業費	歳出+職員人件費	28,118,046		歳出+職員人件費	34,436,781		歳出+職員人件費	41,403,966		

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標	需用費の対前年比	%	需用費(消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料)の当該年度支出額/前年度支出額	目標実績	99	95	99
				実績	99.5	114.6	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
 財産管理事業は庁舎という行政と住民との重要な接点を管理する事業であり、地方行政を運営する上でなくてはならないものである。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
 24年度/23年度による対前年比は、114.6%となり、需要費が増加した。主な要因は、修繕費(災害時に使用する非常用電源施設の整備及び公用車の修繕料)及び電気料の増加による。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
 庁舎管理費など経常経費は徹底して削減されなければならない費用である。そのためには、職員一人ひとりが危機感を持ち責任を持って節約をすることが不可欠である。

■課題と対応方策

課題	管理費用の削減には職員一人ひとりが危機感を持ち責任を持って節約を行っていく必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	昼休みの消灯や無駄な残業の縮減など節電に努め経費の削減を実施していく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	公用車は、更新時期(年式・走行距離)を過ぎたものが多く計画的な更新が必要である。 なお、地球環境問題を考慮しハイブリッドカーや電気自動車の導入などを進め一層の削減を行っていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久松 一仁 担当課名 霞ヶ浦庁舎総務課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☐ 現状維持 ☒ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	庁舎内外、公用車の管理については、個人のモラルを高め適切な維持管理をし、節電を図り省エネに努める。特に東電の電気料値上げに伴う対策として、PPS等の導入等を踏まえ、さらなる省エネ対策を行う。

■二次評価【部長評価】

部長名	木川 祐一 担当部名 総務部
確認	☒ 確認
	需用費の削減に努める。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	統計調査員候補登録者対象の研修の開催回数	回	大規模調査に向けた統計調査員として従事していただける方を確保し、資質の向上に努める。(協議会主催の総会・研修会、県主催の研修)	目標	2	2	2
				実績	2	2	
成果指標	研修に参加した人数	人	研修に参加した、統計調査員候補登録者の人数	目標	60	60	60
				実績	59	73	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

基幹統計調査が法定受託事務のため、統計調査員の確保が必須であり、人数が確保できない場合は統計調査に重大な影響がでると思われる。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

基幹統計調査・県直接調査など、すべての統計調査を実施及び協力した。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

統計調査において、個人情報保護法を理由に非協力的な人、また居留守や帰りが深夜の方など、統計調査がやりにくい状況になっているため、余計に統計調査員の確保が難しくなっている。

■課題と対応方策

課題	統計調査員候補者については、一つの行政区に対して、1人の候補者の登録もない行政区があるため、早急に各行政区に1名以上の候補者の確保が必要と思われる。
次年度における対応方策(改善方策)	各行政区長へ統計調査の役割の重要性を説明し、統計調査員候補者の推薦をお願いする。 (高齢の候補者が多く、体調不良による退任等に随時対応する)
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	統計調査員候補者の登録者は、その年度によっては調査員活動の該当しない年度がある。毎年実施している統計調査員協議会の総会時に実施している研修会の内容を工夫し、総会時の参加会員数の増加に努め、統計調査員候補登録者の資質の向上を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久松 一仁 担当課名 霞ヶ浦庁舎総務課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	市統計協議会の会員(調査員登録者)の研修、親睦を図り各調査を円滑に進める。

二次評価【部長評価】	
部長名	木川 祐一 担当部名 総務部
確認	☒ 確認
	統計調査員の確保を図る。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	基幹統計調査数	件	基幹統計調査の実施件数	目標	3	4	4
				実績	3	4	
成果指標	市ホームページ内の統計データ閲覧件数	件	公表資料のインターネットでの照会数(H25.7.3現在-COUNTER2,474)	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	1,221	-	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

統計法施行令第4条による法定受託事務である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

基幹統計の調査が完了した。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

事業費については、国が定めた基準に基づき交付されるため、当市としての負担は最小限となっており、コストは適正と思われま。ただし、市民(調査対象者)に対し統計調査の理解を深めていく必要があると思われま。

■課題と対応方策

課題	個人情報保護法の施行などプライバシー意識の高まりやアパート等のひとり世帯の増加により、統計調査に非協力的な住民が増加している。
次年度における対応方策(改善方策)	統計調査の必要性などの広報活動を行い、統計調査に理解を得ていく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	対象地区により、地域の実情にあわせた効率的な調査方法を随時検討する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久松 一仁 担当課名 霞ヶ浦庁舎総務課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	各統計調査の正確性を高め、個人情報保護法を守り不信感を与えない。

二次評価【部長評価】

部長名	木川 祐一 担当部名 総務部
確認	☒ 確認
	基幹統計調査事業の目的は達成された。